



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月24日

上場会社名 株式会社 レッグス
 コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年10月25日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 内川 淳一郎
 (氏名) 米山 誠
 TEL 03-3408-3090

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	12,076	18.3	896	26.7	922	25.6	649	27.8
2018年12月期第3四半期	10,204	6.9	707	77.4	734	55.6	508	61.0

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 752百万円 (10.9%) 2018年12月期第3四半期 844百万円 (169.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	61.65	61.25
2018年12月期第3四半期	48.12	47.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	8,816	6,391	71.9
2018年12月期	8,043	5,853	72.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 6,341百万円 2018年12月期 5,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		23.00	23.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	12.1	1,100	4.3	1,100	1.5	780	0.5	74.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	10,840,000 株	2018年12月期	10,840,000 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	262,680 株	2018年12月期	348,831 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	10,537,876 株	2018年12月期3Q	10,563,474 株

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、期末自己株式数には、信託口が保有する当社株式(2019年12月期3Q99,800株、2018年12月期100,000株)が含まれております。なお、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年12月期3Q99,800株、2018年12月期100,000株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が緩やかに続いているという判断もある一方で、大企業・製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が3四半期連続で悪化の傾向を示すなど、景気停滞への懸念が顕在化しつつある状況となりました。また、わが国を取り巻く環境は、米中の貿易摩擦の長期化、海外景気の減速等のマイナス要因も多くあり、国内経済への影響も含め、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中長期的な経営戦略に基づいて、受託を中心としたB2Bビジネスとして、プレミアム(注1)キャンペーンをはじめ、店頭の活性化を図るVMD(注2)やPOP、ブランド戦略など、各種セールスプロモーションを着実に成長させております。また、これらの従来型プロモーションに加え、自社でリスクをとって高付加価値サービスを提供するB2B2C/D2C(ダイレクト・トゥ・コンシューマー)ビジネスとして、コンテンツを活用したコンシューマー向けプロモーション物販・カフェ物販等の本格展開を進めており、この領域は当社の新しい事業の柱として成長を加速しております。

また、事業の成長を支える為に、場に人を集めるエンターテインメントプラットフォームのコンセプトに基づいた「事業基盤の強化」と、組織改革・制度改革・システム改革による「経営基盤の強化」の2つの基盤強化を進めております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、飲料メーカー顧客・外食顧客向けプレミアム、カフェ・流通顧客向け物販、化粧品メーカー顧客向けVMDの好調により、前年同期比で増収となりました。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては、主に人件費等を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を増収により吸収し、前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,076百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は896百万円(前年同期比26.7%増)、経常利益は922百万円(前年同期比25.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は649百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

(注1) プレミアムグッズ・プレミアム賞品等、販促活動で提供する景品・商品

(注2) 商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて773百万円増加し、8,816百万円となりました。これは主に、商品、受取手形及び売掛金および投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて235百万円増加し、2,424百万円となりました。これは主に、買掛金および賞与引当金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて538百万円増加し、6,391百万円となりました。これは主に、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年7月25日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,746	3,158,210
受取手形及び売掛金	2,802,355	3,018,108
商品	412,092	725,824
その他	93,834	152,347
貸倒引当金	△21,454	△19,344
流動資産合計	6,432,574	7,035,147
固定資産		
有形固定資産	60,036	76,579
無形固定資産	46,866	81,349
投資その他の資産		
投資有価証券	994,318	1,176,160
その他	509,323	447,070
投資その他の資産合計	1,503,641	1,623,231
固定資産合計	1,610,544	1,781,159
資産合計	8,043,119	8,816,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057,749	1,246,922
未払法人税等	136,225	197,122
賞与引当金	95,144	215,352
その他	384,566	281,124
流動負債合計	1,673,685	1,940,521
固定負債		
退職給付に係る負債	246,251	261,007
株式給付引当金	37,485	49,365
その他	232,161	173,860
固定負債合計	515,897	484,234
負債合計	2,189,583	2,424,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	242,340	220,960
利益剰余金	5,036,515	5,442,547
自己株式	△244,025	△184,246
株主資本合計	5,384,830	5,829,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,127	485,394
繰延ヘッジ損益	—	180
為替換算調整勘定	50,333	26,818
その他の包括利益累計額合計	409,460	512,393
新株予約権	59,244	49,895
純資産合計	5,853,535	6,391,551
負債純資産合計	8,043,119	8,816,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	10,204,291	12,076,495
売上原価	7,093,640	8,397,432
売上総利益	3,110,651	3,679,062
販売費及び一般管理費	2,403,182	2,782,762
営業利益	707,468	896,299
営業外収益		
受取利息	5,503	2,779
受取配当金	—	6,269
為替差益	144	2,380
受取保険金	4,572	2,631
受取手数料	8,810	8,242
その他	7,840	4,115
営業外収益合計	26,870	26,419
営業外費用		
その他	24	369
営業外費用合計	24	369
経常利益	734,314	922,349
特別利益		
新株予約権戻入益	—	361
特別利益合計	—	361
特別損失		
関係会社清算損	10,018	—
特別損失合計	10,018	—
税金等調整前四半期純利益	724,295	922,711
法人税、住民税及び事業税	207,891	321,011
法人税等調整額	8,135	△47,928
法人税等合計	216,026	273,082
四半期純利益	508,269	649,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,269	649,629

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	508,269	649,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344,311	126,267
繰延ヘッジ損益	—	180
為替換算調整勘定	△8,095	△23,515
その他の包括利益合計	336,215	102,932
四半期包括利益	844,484	752,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,484	752,562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における、商品の評価方法について、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの改修を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。